

取組の背景

輪之内町は、平成12年に県内市町村としては初のISO14001認定を取得し、平成16年には、「輪之内環境基本計画」を策定するなど、総合的な環境対策事業を積極的に推進している。

また、資源ゴミの回収及び環境学習の拠点であるエコドームを単なる廃棄物の集積場ではなく、再利用可能な資源を回収する「資源回収場」として位置づけ、その管理・運営をNPO法人ピープルズコミュニティに委託している。

ピープルズコミュニティは、地縁組織であった輪之内町の婦人会が母体。婦人会を発展解消し、輪之内町女性会議を設立し、最も積極的に取り組んだテーマが「生ゴミの堆肥化」。平成13年にNPO法人を設立。

(NPO法人) ピープルズコミュニティ

事務局 専従1名 非専従1名 理事4名
 会員数 正会員 460名 役員5名
 会費 正会員 500円 賛助会員 5,000円

取組の内容

○ボカシの作成・ボカシによる生ゴミの回収・処理

平成12年～平成13年までは、婦人会を母体とし、30名の役員と役場の職員で手分けして、区長の協力のもと、町内53地区において「ボカシを使った生ゴミ処理」を説明し、生ゴミの回収・処理に係る協力依頼を行った。

環境問題の重要性については、比較的容易に理解を得られたが、EMボカシが利用できるバケツは2,000円、ボカシも購入する場合は月に数百円必要であることまでは十分な理解が得られない状況であった。そのため、町へ要望し、EMバケツへの補助とEMボカシの材料の提供をとりつけ、ボカシは役員が中心となって、各地区で年2回作成することによって無料化した。

結果的に生ゴミの分別回収に協力してもらえる町内の1266世帯（全体の約50%）にEMバケツを無料配布することができ、そこから発生する生ゴミは団体が収集委託を受けることができた。

○生ゴミ収集、運搬処理業務

EMボカシにより処理された生ゴミについては、

畑等の埋める場所が確保できる地区については各自処分されるが、町内の75ステーション（ゴミ置き場）のうち、34ステーションは生ゴミを処理できない。そのため、各地区のステーションに設置してある集積バケツに各自持参し、集められるのを月2回、回収し、エコドームの生ゴミ処理機（200kg/日の処理能力）により堆肥化。作られた堆肥は、団体管理の農園で使用するほか、無料で希望町民へ配布。

○エコドームの運営管理（平成14年10月～）

町からの委託を受け、資源ゴミの回収及び環境学習の拠点であるエコドームを管理・運営。また、ドーム内にはリサイクルショップ「くるりん」があり、衣類、雑貨、本などのリサイクル事業を行っている。

○いきいき貸農園の管理・運営（平成13年10月～）

町からの委託により、貸農園の管理・運営を実施。農園は全部で50区画（1区画20㎡）あり、農園の年間賃貸料は、3,000円。現在、40区画を貸出中であり、残り10区画については、団体で管理している。

○継続的な説明会の開催

各地区年1回程度の環境問題意識の向上を目的とした説明会を継続的に開催し、不参加世帯に対する協力依頼も行っている。

○ぎふ地球環境塾の運営

地元学校や企業、施設、行政の現場で環境問題に取り組む方々がボランティアで講師となり、生の声を伝える活動。平成14年から安八町三洋電機のソーラーアークアークホールを拠点とし、毎月1回第2土曜日（岐阜県環境の日）に開催。平成18年度からピープルズコミュニティが運営を行っている。毎月1回の年間12回の受講を基本とし、毎年親子30～40組が参加している。

○イオン環境デーへの参加

マックスバリュ輪之内町店において、「イオン環境デー」として、環境問題の啓発イベントが開催されており、ボカシ作りやゴミの分別回収、農園での活動に関するパネル展示やPR活動を行っている。この活動の結果、イオンショッピングセンターのNPO等の団体支援策*により、月に数千円から多いとき

*毎月11日に、精算時に受け取った黄色いレシートを、地域のボランティア団体名の書かれたBOXに投函すると、そのレシート金額の1%がその団体に還元されるシステム（イオン幸せの黄色いレシートキャンペーン）

は数万円の副収入を得るまでに知名度が上がった。

○その他

毎月第三日曜日に、会員相互のコミュニケーションを図るとともに、地域の輪を広げるため、エコドームでピープルズディを開催。また、生ゴミ堆肥で育てた野菜を使った料理講習会、漬け物講習会の開催、町のふれあいフェスタへの参加など、普及活動に留まらず住民との交流を深める取り組みについても積極的に実施している。

成果

○ボカシの作成・ボカシによる生ゴミの回収・処理

・生ゴミの回収

エコドームは生ゴミを年間 36 t を処理しているが、畑等で埋められている量を推計すると、600 世帯（協力 1200 世帯の 50%）×50kg×12 ヶ月=360 t で、少なく見積もっても年間 300 t 以上は生ゴミを堆肥化している。

・住民意識の向上とコミュニティの再形成

単純なゴミの回収の依頼ではなく、地球環境問題に関する意識啓発に努めた結果、住民の環境意識が大きく向上した。また、住民間のコミュニケーションが少なくなってきたが、活動を契機に、地域コミュニティが復活しつつある。

成果の要因

中心的活動をしてきた各理事が「利用可能な資源である生ゴミを燃やさず、活用すべきだ」という強い意志を持ち続けていることはもちろんであるが、「地球環境問題」という「正論」をいきなり押しつけるようなことはせず、まず、各地域の住民、区長、そして町役場の四者間のコミュニケーションの形成が一番重要であると考え、地域のコミュニケーションの活性化やコミュニティの再形成にも尽力したこと。特に区長を中心とした地域の「まとまり」「連帯感」「相互扶助」といったものを一番大切にしながら、地球環境問題について住民の意識啓発に努めた結果、結果的に 50% 以上の住民の理解を得るまでになってきた。

また、輪之内町は、西濃地域でも特に環境問題に力を入れている自治体であったことから、町による物心両面の全面的な支援協力があつた。

今後の課題

○未参加世帯の協力確保

現在の分別協力世帯率（約 50%）の向上のため、未協力者の説明会への出席をどう確保していくか、分別の大切さ、地球環境問題の重要性をいかに理解していただくかが課題。

○環境問題の意識の維持

環境問題は身近ではあるものの、「地球温暖化」という大きな観点と個々の活動はつながりが曖昧になりやすく、定期的な説明会、地球環境問題の講演会、団体の活動PRなどを継続的に実施していくことが必要。

○団体の情報発信

輪之内町内では、各地区での説明会やボカシづくり等で認知度も向上しているが、今後はより広い範囲に情報発信していかななくてはならない。

○後継者の育成

現在は、エコドームを 15 名程度で運営管理しているが、委託料が限られているため、優秀な人材を雇い、育成していく余裕がない。現状のままでは、団体を引き継いでいく若手が参加できず、人材育成が非常に困難である。

行政への期待

○人件費の補助

各種補助金や委託料はほとんど、事業費に対するものであり、人件費は全くのボランティアの状況に近い。人件費への補助や、事業委託に占める人件費の増額等が必要。

○自己財源の確保

現在も、ボカシや堆肥は有料でも譲ってほしいという町外の方もあり、また、リサイクルショップによる売上も月 1 万円程度はある。現時点では、すべて町の歳入となってしまうが、継続的な活動には、より多くの資金が必要であり、そのためには自己財源的なものが必須である。このような面において、ノウハウ等の提供が必要。

この人にお話をうかがいました！

NPO法人 ピープルズコミュニティ
代表 安田裕美子さん 事務局長 浅野かつ代さん

調査日：平成18年10月31日（火）

調査者：西濃振興局 森、渡辺